

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	12,385,000	12,865,102	-480,102	
	寄附金収入	100,000	279,342	-179,342	
	経常経費補助金収入	7,232,901	7,232,901	0	
	受託金収入	6,745,100	6,462,100	283,000	
	事業収入	888,000	840,145	47,855	
	受取利息配当金収入	6,100	6,044	56	
	その他の収入	0	135,640	-135,640	
	事業活動収入計（1）	27,357,101	27,821,274	-464,173	
	支出				
事業費支出	7,378,601	6,460,965	917,636		
事務費支出	2,215,200	1,929,077	286,123		
助成金支出	17,708,100	17,257,976	450,124		
負担金支出	100,000	100,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額	4,500	5,250	-750		
事業活動支出計（2）	27,406,401	25,753,268	1,653,133		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-49,300	2,068,006	-2,117,306		
備等による活動	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	994,400	994,400	0	
	施設整備等支出計（5）	994,400	994,400	0	
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-994,400	-994,400	0		
その他の活動	収入				
	積立資産取崩収入	1,043,700	1,043,700	0	
	その他の活動収入計（7）	1,043,700	1,043,700	0	
	支出				
	積立資産支出	0	417,306	-417,306	
その他の活動支出計（8）	0	417,306	-417,306		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	1,043,700	626,394	417,306		
予備費支出（10）	0		0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	1,700,000	-1,700,000		
前期末支払資金残高（12）	18,300,000	18,300,000	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	18,300,000	20,000,000	-1,700,000		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,865,102	13,837,856	-972,754
	寄附金収益	279,342	169,940	109,402
	経常経費補助金収益	7,232,901	7,353,067	-120,166
	受託金収益	6,462,100	6,597,100	-135,000
	事業収益	840,145	937,480	-97,335
	その他の収益	135,640	109,000	26,640
	サービス活動収益計（1）	27,815,230	29,004,443	-1,189,213
	費用			
	事業費	6,460,965	6,608,837	-147,872
事務費	1,929,077	1,738,013	191,064	
助成金費用	17,257,976	17,017,890	240,086	
負担金費用	100,000	100,000	0	
基金組入額	0	2,500,000	-2,500,000	
減価償却費	1,404,712	589,602	815,110	
徴収不能額	5,250		5,250	
サービス活動費用計（2）	27,157,980	28,554,342	-1,396,362	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	657,250	450,101	207,149	
入活動外増	収益			
	受取利息配当金収益	6,044	6,000	44
	サービス活動外収益計（4）	6,044	6,000	44
費用				
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	6,044	6,000	44	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	663,294	456,101	207,193	
別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	91,746		91,746	
特別費用計（9）	91,746	0	91,746	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-91,746	0	-91,746	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	571,548	456,101	115,447	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	22,741,457	19,307,519	3,433,938
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	23,313,005	19,763,620	3,549,385
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	基金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（16）	1,043,700	3,045,386	-2,001,686
	その他の積立金積立額（17）	417,306	67,549	349,757
次期繰越活動増減差額（18）=（13）+（14）+（15）+（16）-（17）	23,939,399	22,741,457	1,197,942	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,338,410	21,850,488	-512,078	流動負債	1,338,410	3,550,488	-2,212,078
現金	0	0	0	未払費用	1,338,410	3,529,988	-2,191,578
普通預金	21,248,842	21,614,558	-365,716	前受金	0	20,500	-20,500
未収金	81,135	183,500	-102,365				
立替金	8,433	52,430	-43,997				
固定資産	57,606,275	58,734,727	-1,128,452	固定負債			0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	1,338,410	3,550,488	-2,212,078
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	47,606,275	48,734,727	-1,128,452	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輿運搬具	2,239,169	3,057,526	-818,357	基金	40,000,000	40,000,000	0
器具及び備品	1,700,230	1,354,771	345,459	福祉基金	40,000,000	40,000,000	0
ソフトウェア	0	29,160	-29,160	その他の積立金	3,666,876	4,293,270	-626,394
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	備品等更新積立金	3,666,876	4,293,270	-626,394
備品等更新積立資産	3,666,876	4,293,270	-626,394	次期繰越活動増減差額	23,939,399	22,741,457	1,197,942
				(うち当期活動増減差額)	571,548	456,101	115,447
				純資産の部合計	77,606,275	77,034,727	571,548
資産の部合計	78,944,685	80,585,215	-1,640,530	負債及び純資産の部合計	78,944,685	80,585,215	-1,640,530

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

なし

4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

- 区社協会務運営事業
- セーフティネット事業
- 区ボランティアセンター運営事業
- 健康すこやか学級事業
- 地域支援事業
- 生活支援事業
- 共同募金配分金事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
なし

8 担保に供している資産
なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,341,580	1,102,411	2,239,169
器具及び備品	3,938,529	2,238,299	1,700,230
ソフトウェア	698,400	698,400	0
合計	7,978,509	4,039,110	3,939,399

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	81,135	0	81,135
合計	81,135	0	81,135

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし

12 関連当事者との取引の内容
なし

13 重要な偶発債務
なし

14 重要な後発事象
なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

区社協本部拠点 資金収支計算書
 (自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	12,385,000	12,865,102	-480,102	
	一般会費収入	385,000	385,000	0	
	賛助会費収入	12,000,000	12,480,102	-480,102	
	寄附金収入	100,000	279,342	-179,342	
	寄附金収入	100,000	279,342	-179,342	
	経常経費補助金収入	7,232,901	7,232,901	0	
	市社協補助金収入	940,000	940,000	0	
	共同募金配分金収入	6,292,901	6,292,901	0	
	受託金収入	6,745,100	6,462,100	283,000	
	市社協受託金収入	4,527,000	4,244,000	283,000	
	府社協受託金収入	2,218,100	2,218,100	0	
	事業収入	888,000	840,145	47,855	
	参加費収入	45,000	17,000	28,000	
	利用料収入	843,000	823,145	19,855	
	受取利息配当金収入	6,100	6,044	56	
	その他の収入	0	135,640	-135,640	
	雑収入		135,640	-135,640	
事業活動収入計(1)	27,357,101	27,821,274	-464,173		
事業活動による収支	事業費支出	7,378,601	6,460,965	917,636	
	諸謝金支出	284,500	265,000	19,500	
	旅費交通費支出	662,500	592,000	70,500	
	消耗器具備品費支出	844,250	763,092	81,158	
	印刷製本費支出	1,049,752	749,465	300,287	
	車輛費支出	192,100	59,118	132,982	
	通信運搬費支出	1,901,603	1,677,991	223,612	
	会議費支出	23,000	15,285	7,715	
	広報費支出	1,202,216	1,202,216	0	
	業務委託費支出	566,520	526,164	40,356	
	手数料支出	147,948	134,608	13,340	
	保険料支出	80,000	57,370	22,630	
	賃借料支出	423,012	418,456	4,556	
	租税公課支出	200	200	0	
	雑支出	1,000		1,000	
	事務費支出	2,215,200	1,929,077	286,123	
	旅費交通費支出	313,020	313,020	0	
	研修研究費支出	142,000	84,420	57,580	
	事務消耗品費支出	399,200	372,820	26,380	
	印刷製本費支出	75,000		75,000	
	修繕費支出	52,000	40,480	11,520	
	通信運搬費支出	229,168	229,168	0	
	業務委託費支出	390,194	279,475	110,719	
	手数料支出	48,028	48,028	0	
	保険料支出	230,290	230,290	0	
	賃借料支出	17,000	15,876	1,124	
	租税公課支出	19,300	19,300	0	
雑支出	300,000	296,200	3,800		
助成金支出	17,708,100	17,257,976	450,124		
助成金支出	17,708,100	17,257,976	450,124		
負担金支出	100,000	100,000	0		
負担金支出	100,000	100,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額	4,500	5,250	-750		
徴収不能額	4,500	5,250	-750		
事業活動支出計(2)	27,406,401	25,753,268	1,653,133		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-49,300	2,068,006	-2,117,306		
整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	994,400	994,400	0	
	器具及び備品取得支出	994,400	994,400	0	
	施設整備等支出計(5)	994,400	994,400	0	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-994,400	-994,400	0		
他の活動による収入	積立資産取崩収入	1,043,700	1,043,700	0	
	備品等更新積立資産取崩収入	1,043,700	1,043,700	0	
	その他の活動収入計(7)	1,043,700	1,043,700	0	
	積立資産支出	0	417,306	-417,306	
	備品等更新積立資産支出		417,306	-417,306	
	その他の活動支出計(8)	0	417,306	-417,306	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	1,043,700	626,394	417,306	
予備費支出(10)			0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	1,700,000	-1,700,000		
前期末支払資金残高(12)	18,300,000	18,300,000	0		
当期末支払資金残高(11) + (12)	18,300,000	20,000,000	-1,700,000		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
 区社協本部拠点 事業活動計算書
 （自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	会費収益	12,865,102	13,837,856	-972,754
	一般会費収益	385,000	385,000	0
	賛助会費収益	12,480,102	13,452,856	-972,754
	寄附金収益	279,342	169,940	109,402
	寄附金収益	279,342	169,940	109,402
	経常経費補助金収益	7,232,901	7,353,067	-120,166
	市社協補助金収益	940,000	682,000	258,000
	共同募金配分金収益	6,292,901	6,671,067	-378,166
	受託金収益	6,462,100	6,597,100	-135,000
	市社協受託金収益	4,244,000	4,569,000	-325,000
	府社協受託金収益	2,218,100	2,028,100	190,000
	事業収益	840,145	937,480	-97,335
	参加費収益	17,000	27,300	-10,300
	利用料収益	823,145	910,180	-87,035
その他の収益	135,640	109,000	26,640	
その他の収益	135,640	109,000	26,640	
サービス活動収益計（1）	27,815,230	29,004,443	-1,189,213	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	事業費	6,460,965	6,608,837	-147,872
	諸謝金	265,000	320,332	-55,332
	旅費交通費	592,000	589,000	3,000
	消耗器具備品費	763,092	742,625	20,467
	印刷製本費	749,465	772,757	-23,292
	車輛費	59,118	306,340	-247,222
	通信運搬費	1,677,991	1,571,787	106,204
	会議費	15,285	19,181	-3,896
	広報費	1,202,216	1,182,816	19,400
	業務委託費	526,164	491,661	34,503
	手数料	134,608	131,624	2,984
	保険料	57,370	69,380	-12,010
	賃借料	418,456	408,776	9,680
	租税公課	200		200
	雑費		2,558	-2,558
	事務費	1,929,077	1,738,013	191,064
	旅費交通費	313,020	264,600	48,420
	研修研究費	84,420	93,616	-9,196
	事務消耗品費	372,820	235,200	137,620
	印刷製本費		49,116	-49,116
	修繕費	40,480	63,990	-23,510
	通信運搬費	229,168	168,722	60,446
	業務委託費	279,475	358,951	-79,476
	手数料	48,028	38,562	9,466
	保険料	230,290	117,320	112,970
	賃借料	15,876	15,876	0
	租税公課	19,300	16,900	2,400
	雑費	296,200	315,160	-18,960
	助成金費用	17,257,976	17,017,890	240,086
	助成金費用	17,257,976	17,017,890	240,086
	負担金費用	100,000	100,000	0
	負担金費用	100,000	100,000	0
	基金組入額	0	2,500,000	-2,500,000
福祉基金組入額		2,500,000	-2,500,000	
減価償却費	1,404,712	589,602	815,110	
徴収不能額	5,250		5,250	
サービス活動費用計（2）	27,157,980	28,554,342	-1,396,362	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	657,250	450,101	207,149	
ス 活 動 外 増 減	受取利息配当金収益	6,044	6,000	44
	サービス活動外収益計（4）	6,044	6,000	44
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	6,044	6,000	44
経常増減差額（7）=（3）+（6）	663,294	456,101	207,193	
特 別 増 減	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損	91,746 3	0	91,746 3

用 の 部	器具及び備品売却損・処分損	91,743		91,743
	特別費用計(9)	91,746	0	91,746
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	-91,746	0	-91,746
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	571,548	456,101	115,447
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	22,741,457	19,307,519	3,433,938
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	23,313,005	19,763,620	3,549,385
活 動 増	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額(15)	0	0	0
減 差 額 の 部	福祉基金取崩額			0
	その他の積立金取崩額(16)	1,043,700	3,045,386	-2,001,686
	備品等更新積立金取崩額	1,043,700	3,045,386	-2,001,686
	その他の積立金積立額(17)	417,306	67,549	349,757
	備品等更新積立金積立額	417,306	67,549	349,757
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) -	23,939,399	22,741,457	1,197,942

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

区社協本部拠点 貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,338,410	21,850,488	-512,078	流動負債	1,338,410	3,550,488	-2,212,078
現金			0	未払費用	1,338,410	3,529,988	-2,191,578
普通預金	21,248,842	21,614,558	-365,716	前受金		20,500	-20,500
未収金	81,135	183,500	-102,365				
立替金	8,433	52,430	-43,997				
固定資産	57,606,275	58,734,727	-1,128,452	固定負債			0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	1,338,410	3,550,488	-2,212,078
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	47,606,275	48,734,727	-1,128,452	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輦運搬具	2,239,169	3,057,526	-818,357	基金	40,000,000	40,000,000	0
器具及び備品	1,700,230	1,354,771	345,459	福祉基金	40,000,000	40,000,000	0
ソフトウェア		29,160	-29,160	その他の積立金	3,666,876	4,293,270	-626,394
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	備品等更新積立金	3,666,876	4,293,270	-626,394
備品等更新積立資産	3,666,876	4,293,270	-626,394	次期繰越活動増減差額	23,939,399	22,741,457	1,197,942
				(うち当期活動増減差額)	571,548	456,101	115,447
資産の部合計	78,944,685	80,585,215	-1,640,530	純資産の部合計	77,606,275	77,034,727	571,548
				負債及び純資産の部合計	78,944,685	80,585,215	-1,640,530

計算書類に対する注記
(区社協本部拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 区社協本部拠点計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書

区社協会務運営事業
セーフティネット事業
区ボランティアセンター運営事業
健康すこやか学級事業
地域支援事業
生活支援事業
共同募金配分金事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
なし

7 担保に供している資産
なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,341,580	1,102,411	2,239,169
器具及び備品	3,938,529	2,238,299	1,700,230
ソフトウェア	698,400	698,400	0
合計	7,978,509	4,039,110	3,939,399

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の東期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	81,135	0	81,135
合計	81,135	0	81,135

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし

11 重要な後発事象
なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし